

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	36,288	△6.9	1,482	—	1,568	218.8	1,471	229.8
21年3月期第1四半期	38,960	—	40	—	491	—	446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.47	14.34
21年3月期第1四半期	4.67	4.00

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	97,116	34,679	34.5	356.38
21年3月期	91,600	30,666	32.3	329.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,546百万円 21年3月期 29,544百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	82,000	△6.8	3,200	△2.3	3,100	△12.2	2,700	2.4	29.31
通期	173,000	△4.2	7,100	41.8	6,900	26.9	5,700	313.9	61.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 96,290,850株 | 21年3月期      | 96,290,850株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 2,158,657株  | 21年3月期      | 6,601,163株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 89,347,322株 | 21年3月期第1四半期 | 95,471,471株 |

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年来の国際的な金融危機の影響により海外経済が悪化するとともに、円高とも相まって輸出の減少を招いており国内製造業は一層厳しい経営環境となりました。また、個人消費においては政府による経済対策により一部持ち直しの動きはあるものの、雇用調整や企業業績の低迷による雇用所得の減少から総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」に基づき、本年度については、

- 連結経営の強化
- 売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革
- 海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組むことにより、これまでより高い収益性を実現する企業体質への変革をグループ丸となって推進しております。

玩具業界におきましては、景況悪化や個人消費の冷え込みの影響などにより、消費者の購買マインドは中低価格商品にとどまっており、総じて厳しい経営環境が続いているものの、当社グループにつきましては、商品開発力・マーケティング力強化策が徐々に奏功し「メタルファイト ベイブレード」に代表されるように一部の商品は大きく売り上げを伸長させるなど、明るい兆しも見えております。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、テレビゲーム卸の取り扱いが減少したことなどにより36,288百万円（前年同期比6.9%減）となりましたが、主力の玩具事業が好調に推移するとともに、昨年度来取り組んできたグループ各社の事業ポートフォリオの再構築及び徹底したコスト削減により、営業利益は1,482百万円（同3,526.6%増）と大幅に改善させることができました。また、経常利益は1,568百万円（同218.8%増）、四半期純利益は1,471百万円（同229.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は損失（ ）		
	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
玩具事業	24,645	24,095	550	2,486	912	1,573
玩具周辺事業	12,365	15,685	3,319	255	255	0
その他事業	388	478	90	2	2	4
消去又は全社	1,111	1,298	187	751	614	136
連結	36,288	38,960	2,672	1,482	40	1,441

< 玩具事業 >

国内市場におきましては、平成21年4月からテレビアニメ放映をスタートした現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」が小学生男児向けのヒット商品となり、売上を順調に伸長させるとともに、全国において展開している各種イベントも盛況な開催状況となりました。トレーディングカード「デュエル・マスターズ」は引き続き人気を博しており、テレビアニメ、雑誌、イベント開催など、マーケティングとの連携を強化し、高い人気を継続させる取り組みを進めております。また、発売50周年を迎える「プラレール」は記念商品を発売するとともに、「トミカ」では人気のトミカハイパーシリーズに移動基地ビークル「ハイパーグランナー」を新たに加えるなど、定番商品の強化を進めました。さらに、人気スイーツ「生キャラメル」が家庭の電子レンジで簡単に作れるクッキング玩具「生キャラメルポット」は、“親子で作るクッキング玩具”として小学生女児の親子や20～40代の女性に人気を呼びました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」が6月の映画公開に伴い更に人気を博し、好調に推移いたしました。また、事業ポートフォリオの見直しと再構築を進めている欧州販売子会社は再建が順調に進んでおり、営業損失を圧縮することができました。

以上の結果、玩具事業における売上高は、24,645百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2,486百万円（同172.4%増）となりました。

<玩具周辺事業>

平成21年1月に子会社4社が統合した㈱タカラトミーアーツにおきましては、玩具菓子事業が市場低迷により弱含みであるものの、ガチャ事業(カプセル玩具)は順調に売上を伸長させました。また、アパレル事業におきましても、継続した経費の圧縮を進めており前年同期と比べ赤字幅を改善することができました。テレビゲーム卸の取扱減少などにより玩具周辺事業全体の売上高は、12,365百万円(前年同期比21.2%減)と減少したものの、コスト削減を進めたことにより営業損失は255百万円(前年同期営業損失255百万円)にとどめることができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別の概況～所在地別)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益又は損失( )		
	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
日本	33,938	35,952	2,014	2,211	1,247	963
欧州	1,550	2,079	528	130	303	173
北米	231	310	78	33	90	57
アジア	7,259	6,633	625	253	34	288
消去又は全社	6,691	6,014	676	819	778	41
連結	36,288	38,960	2,672	1,482	40	1,441

<日本>

当社本社において「メタルファイト ベイブレード」や「トランスフォーマー」、トレーディングカード「デュエル・マスターズ」が好調に推移するとともに、トミカ、プラレールなどが順調に推移し、玩具事業は堅調に推移いたしました。また、㈱タカラトミーアーツは、ガチャ事業の売上が伸長するとともに、ぬいぐるみ事業においても人気商品が売上を牽引するなど、再建が順調に進捗いたしました。以上の結果、売上高は33,938百万円(前年同期比5.6%減)となりましたが、営業利益は2,211百万円(同77.2%増)と大幅に伸長させることができました。

<欧州>

欧州景気の低迷や取引先の信用不安が続く中、インファント・プリスクール商品が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響もあり、1,550百万円(前年同期比25.4%減)となりましたが、人件費や広告宣伝費などの経費削減により、営業損失130百万円(前年同期営業損失303百万円)と赤字額を圧縮させることができました。

<北米>

前年度において現地販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲーム事業に特化いたしました。米国ゲームソフト市場の急速な悪化により、売上高は231百万円(前年同期比25.3%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の一層の圧縮により営業損失は33百万円(前年同期営業損失90百万円)に改善することができました。

<アジア>

「ヤッターマン」の韓国テレビ放映や「トミカヒーロー レスキューフォース」の香港テレビ放映など、コンテンツ展開との連動を進めるとともに、中国では中日合作アニメ「三国演義」関連商品の出荷が始まりました。また、生産子会社のTOMY(HONG KONG)LTD.はトランスフォーマーの売上増加により大幅に利益が増加し、タイの自社工場においては、前年度に人員削減を行うなど販売費及び一般管理費圧縮を進めたことにより大幅に損失を縮小いたしました。その結果、売上高7,259百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益253百万円(前年同期営業損失34百万円)と改善することができました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

### (1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,453百万円増加し、62,546百万円となりました。これは主としてたな卸資産及び売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,015百万円増加し、34,430百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

### (2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,023百万円減少し、34,660百万円となりました。これは主として短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,526百万円増加し、27,776百万円となりました。これは主として新たに新株予約権付社債を発行したことによるものです。

### (3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,013百万円増加し、34,679百万円となりました。これは主として自己株式の処分及び四半期純利益の増加によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比52百万円増加し、21,544百万円となりました。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、たな卸資産の増加及び未払費用の減少などにより、1,562百万円の支出となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や子会社株式の取得などにより、948百万円の支出となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行及び自己株式の処分や短期借入金の返済及び自己株式の取得などにより、2,555百万円の収入となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月12日公表のとおりであり、変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方式に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,769	21,713
受取手形及び売掛金	19,698	18,649
有価証券	264	264
商品及び製品	11,588	10,058
仕掛品	601	463
原材料及び貯蔵品	1,420	1,397
繰延税金資産	2,440	2,334
その他	5,129	3,628
貸倒引当金	△365	△418
流動資産合計	62,546	58,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,594	13,580
減価償却累計額	△7,396	△7,317
減損損失累計額	△511	△528
建物及び構築物(純額)	5,686	5,733
機械装置及び運搬具	2,150	2,125
減価償却累計額	△1,809	△1,770
減損損失累計額	△61	△61
機械装置及び運搬具(純額)	279	293
工具、器具及び備品	34,908	34,727
減価償却累計額	△32,818	△32,433
減損損失累計額	△114	△116
工具、器具及び備品(純額)	1,976	2,178
土地	10,069	10,075
リース資産	2,569	2,128
減価償却累計額	△851	△585
減損損失累計額	△136	△136
リース資産(純額)	1,581	1,407
建設仮勘定	399	259
有形固定資産合計	19,991	19,947
無形固定資産		
のれん	16	—
その他	1,083	1,048
無形固定資産合計	1,100	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,501	3,495
繰延税金資産	4,638	4,684
その他	4,523	4,581
貸倒引当金	△325	△342
投資その他の資産合計	13,338	12,418
固定資産合計	34,430	33,414
繰延資産		
社債発行費	139	92
繰延資産合計	139	92
資産合計	97,116	91,600

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	10,022
短期借入金	10,067	13,955
1年内返済予定の長期借入金	1,155	1,167
1年内償還予定の社債	1,872	1,873
リース債務	1,250	1,084
未払金	3,694	4,169
未払費用	3,050	3,901
未払法人税等	38	450
引当金	271	328
繰延税金負債	4	17
その他	1,583	714
流動負債合計	34,660	37,684
固定負債		
社債	4,785	5,140
新株予約権付社債	12,300	7,000
長期借入金	4,549	4,860
リース債務	558	581
繰延税金負債	1,102	1,100
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	1,998	1,934
その他の引当金	535	541
負ののれん	—	18
その他	1,300	1,425
固定負債合計	27,776	23,249
負債合計	62,436	60,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,821	7,252
利益剰余金	27,407	26,380
自己株式	△1,322	△4,343
株主資本合計	36,366	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	△257
繰延ヘッジ損益	△319	△138
土地再評価差額金	△127	△131
為替換算調整勘定	△2,549	△2,678
評価・換算差額等合計	△2,820	△3,205
新株予約権	128	111
少数株主持分	1,004	1,010
純資産合計	34,679	30,666
負債純資産合計	97,116	91,600



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,960	36,288
売上原価	27,861	24,897
売上総利益	11,098	11,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	545	491
保管費	600	553
広告宣伝費	2,234	1,798
役員報酬	184	122
給料手当及び賞与	3,418	3,237
役員賞与引当金繰入額	36	20
退職給付費用	154	182
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
減価償却費	234	233
研究開発費	654	543
支払手数料	595	524
貸倒引当金繰入額	20	85
その他	2,358	2,099
販売費及び一般管理費合計	11,057	9,908
営業利益	40	1,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	43
為替差益	248	4
負ののれん償却額	74	114
その他	201	108
営業外収益合計	589	271
営業外費用		
支払利息	97	112
その他	41	72
営業外費用合計	138	185
経常利益	491	1,568
特別利益		
固定資産売却益	33	4
貸倒引当金戻入額	57	18
その他	7	—
特別利益合計	98	22
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	13	—
減損損失	108	—
その他	29	—
特別損失合計	152	2
税金等調整前四半期純利益	437	1,588
法人税等	110	112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△119	4
四半期純利益	446	1,471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	1,588
減価償却費	790	853
減損損失	108	—
固定資産除却損	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△6
受取利息及び受取配当金	△64	△43
支払利息	97	112
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
固定資産売却損益(△は益)	△33	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,005	△992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,315	△1,517
仕入債務の増減額(△は減少)	874	1,799
未払金の増減額(△は減少)	△763	△471
未払費用の増減額(△は減少)	△1,787	△919
その他	△1,892	△1,277
小計	△2,450	△890
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	△89	△113
法人税等の支払額	△578	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△8
定期預金の払戻による収入	206	6
有形固定資産の取得による支出	△421	△359
有形固定資産の売却による収入	521	26
無形固定資産の取得による支出	△132	△106
投資有価証券の取得による支出	△799	△216
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10	—
子会社株式の取得による支出	△564	△303
その他	△183	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369	△948

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,380	△3,969
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△167	△316
社債の発行による収入	593	—
社債の償還による支出	△901	△356
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,247
配当金の支払額	△382	△347
自己株式の取得による支出	—	△5,830
自己株式の処分による収入	—	8,420
その他	△34	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,621	71
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	21,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△18
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,274	21,544

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,557	14,926	476	38,960	-	38,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	758	2	1,298	(1,298)	-
計	24,095	15,685	478	40,259	(1,298)	38,960
営業利益又は営業損失( )	912	255	2	655	(614)	40

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,783	12,119	385	36,288	-	36,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	862	245	2	1,111	(1,111)	-
計	24,645	12,365	388	37,399	(1,111)	36,288
営業利益又は営業損失( )	2,486	255	2	2,233	(751)	1,482

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業.....幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品

(2) 玩具周辺事業.....カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ

(3) その他事業.....各種販売事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,515	2,079	309	1,056	38,960	-	38,960
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	436	-	0	5,577	6,014	(6,014)	-
計	35,952	2,079	310	6,633	44,974	(6,014)	38,960
営業利益又は 営業損失( )	1,247	303	90	34	819	(778)	40

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,593	1,550	231	912	36,288	-	36,288
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	345	-	-	6,346	6,691	(6,691)	-
計	33,938	1,550	231	7,259	42,979	(6,691)	36,288
営業利益又は 営業損失( )	2,211	130	33	253	2,302	(819)	1,482

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
 欧州 : イギリス、フランス  
 北米 : アメリカ合衆国  
 アジア : 中国、タイ等

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,327	2,149	1,557	361	6,395
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	38,960
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	5.5	4.0	0.9	16.4

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,365	2,810	1,959	362	7,497
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	36,288
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	7.7	5.4	1.0	20.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得し、平成21年6月10日に自己株式を処分いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,322百万円となっております。